

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12304

青少年問題協議会事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	5	家庭や地域における教育力の向上
施策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		青少年教育費	
	大事業		青少年教育事業	
	中事業		青少年問題協議会事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 青少年課 鷺山 宏和 435-1235
事業実施の根拠法令	和歌山市青少年問題協議会設置条例		関連課	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要			
事業目的	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要な事項を審議し、また、青少年育成に携わる関係機関の連絡調整を図る。	青少年問題協議会委員25名 個人及び団体に対する「よい青少年の褒賞」授与			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		青少年問題協議会の開催、よい青少年の褒賞の開催	青少年問題協議会の開催、よい青少年の褒賞の開催	青少年問題協議会の開催、よい青少年の褒賞の開催	青少年問題協議会の開催、よい青少年の褒賞の開催

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	101	0	101	17	101	57	101	0	101	0
伸び率(%)	△18.5%	△100%	0%	0%	0%	235.3%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,389	2,230	2,172	2,095	1,870	1,721	1,721	0	1,721
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,389	2,230	2,172	2,095	1,870	1,721	1,721	0	1,721
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	101	0	101	17	101	57	101	0	101	0
所要人数(人)	正規職員	0.30	0.28	0.28	0.27	0.25	0.23	0.23	0.00	0.23
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	附属機関委員報酬68千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
委員会開催回数		回	目標値	1	1	1	1
			実績値	0	0	1	
			達成度(%)	0%	0%	100%	%
よい青少年の褒賞者数		人	目標値	20	20	20	20
			実績値	18	30	31	
			達成度(%)	100%	150%	155%	%
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の適切な実施を行うために関係団体の連絡調整を行う青少年問題協議会の会議において、毎年6機関（県警、県子ども・女性・障害者相談センター、小・中・高等学校、少年センター）の委員の方にそれぞれの立場で青少年の現状について報告をいただき、各機関が抱えている青少年の課題について協議している。
見直し・改善内容	現状を維持する